

岡谷市行財政改革プログラム実施計画

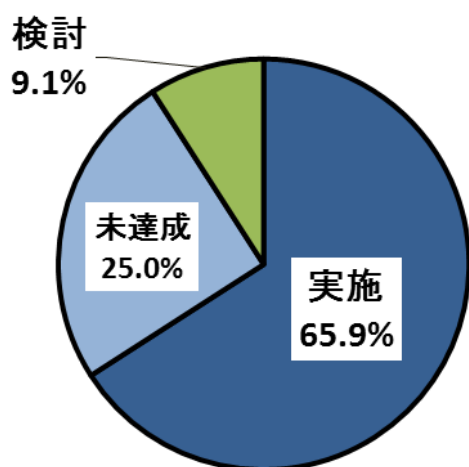
～ 令和元年度取組のまとめ ～

令和元年度は、第5次岡谷市総合計画の初年度にあたることから今後10年間の総合計画の推進に向けた第一歩を力強く踏み出すため、将来を見据えた行財政基盤の強化と持続可能な行政運営の確立を図るための実施計画として着手がなされ、プログラムにおける目標達成に向けて、より一層の行財政改革の推進に取り組んだ。

実施計画では、全44項目中40項目について、行動計画に基づき、歳入の確保や経費の削減、市民サービスの向上を目指した積極的な取組が行われ、65.9%の達成率^{※1}となった。そのうち数値目標を掲げている18項目のうち11項目が目標数値の達成には至らなかったが、目標達成に向け具体的な事業が実施された。（内訳は下表のとおり）

また、当年度の効果額については、行政運営に関する改革で「施策・事業の効率的推進」により1,838千円の削減、歳入・歳出に関する改革で「ふるさと寄附金の促進」、「普通財産の売却等の推進」などにより187,054千円の収入確保、「公用車両の効率的な運用」により14,445千円の縮減、人材育成・活用に関する改革では、適正配置により正規職員数の据置きと嘱託職員数の減少の一方で、臨時職員の勤務時間数の増加に伴い、6,362千円の増加となった。公営企業会計の取組では、「下水道事業の健全経営の維持」により、59,353千円の縮減が図られるなど、行財政改革の推進による一定の成果となった。

岡谷市行財政改革プログラム（令和元年度）実施状況



	実施計画	実施状況
取組項目	44	44
完了	0	0
実施:● (うち未達成:▲)	37 -	40 (11)
検討:□	7	4
達成率	-	65.9%

※1 達成率：(完了＋実施－未達成)／取組項目

●令和元年度岡谷市行財政改革プログラムの主な取組効果

重点改革項目 1 行政運営に関する改革

No	実施項目	効果額	備考
1-1 3	インフラ施設適正管理	0 千円	自動車等損害賠償金 (前年比:2 件△100,758 円)
1-2 1	施策・事業の効率的推進	1,838 千円	R01 当初予算対 R02 当初予算
計		1,838 千円	の削減効果

重点改革項目 2 歳入・歳出に関する改革

No	実施項目	効果額	備考
2-1 1	ふるさと寄附金(ふるさと納税)の促進	155,220 千円	H30 年度収入額:104,013 千円 (前年比:51,207 千円)
2-1 2	市税等収納率の維持・向上 参考:未収金額の増減額【現年分及び滞納繰越分、(令和元年度末数値)、前年度との比較】 ・市 税 113,496,599 円 (110,754,109 円) 2,742,490 円 ・保 育 料 5,144,150 円 (6,274,875 円) △1,130,725 円 ・住宅使用料 31,891,326 円 (31,934,326 円) △43,000 円 ・学童クラブ 36,700 円 (23,300 円) 13,400 円 【合計】 150,568,775 円 (148,986,610 円) 1,582,165 円		
2-1 4	普通財産の売却等の推進	28,049 千円	売却額 8,072 千円 貸付額 19,977 千円
2-1 5	市施設等への広告事業の推進	1,251 千円	市施設等 1,251 千円
2-1 6	広報物等への広告事業の推進	2,534 千円	広報物等 2,534 千円
計		187,054 千円	の収入確保
2-2 4	公用車両の効率的な運用	95 千円	自転車及びバイクの利用による燃料 費削減相当額 (前年比:△44 千円)
2-2 6	「公共工事コスト縮減行動計画」の推進	14,350 千円	公共工事のコスト縮減
計		14,445 千円	の縮減効果

重点改革項目 3 人材育成・活用に関する改革

No	実施項目	効果額	備考
3-2 2	「定員適正化計画」の推進	±0 千円	(一般会計等) @6,900 千円×±0 人
3-2 3	会計年度任用職員(嘱託職員・臨時職員)の活用と適正配置	△6,362 千円	嘱託職員:△3 人 臨時職員:2,137 時間
計		△6,362 千円	の効果

公営企業会計の取組

No	実施項目	効果額	備考
4 2	下水道事業の健全経営の維持	59,353 千円	【ストックマネジメント事業】 LCC(ライフサイクルコスト) 縮減額:15,353 千円 【その他】 スtockマネジメント、総合地震対策事業:32,000 千円 マンホール鉄蓋(単価契約) 12,000 千円
計		59,353 千円	の縮減効果

令和元年度 取組内容

重点改革項目 1 行政運営に関する改革
推進項目 1 公共施設等総合管理計画の推進

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定	行政管理課	個別施設計画を策定し、施設の長寿命化・統廃合を計画的に推進することで、施設管理に伴う財政負担を軽減、平準化を図ります。	延床面積の縮減：縮減面積A＝6200.16㎡ 【内訳】 ①施設解体 ・西堀保育園：626.99㎡ ・公営住宅：421.99㎡ ・教員住宅：1532.25㎡（21棟・28戸） ・旧健康保険岡谷塩嶺病院（A棟）：3409.74㎡ ・武井武雄生家：157.02㎡ ②施設売却 ・教員住宅：52.17㎡（1棟）
			公共施設（普通会計建物分）の延床面積	数値目標：29.37万㎡ 達成状況：29.06万㎡
2	「保育園整備計画」の推進	子ども課	新西堀保育園整備の完了を予定する2020年度までに中期計画を策定し、前期計画に引き続き計画的な保育園整備を推進します。	1 保育園整備計画の前期計画に位置付けている西堀保育園の建替整備を推進するため、以下の取組を行った。 ・新西堀保育園建設工事基本・実施設計業務（前年度からの繰越業務） ・新西堀保育園整備に伴う解体撤去・造成等工事 ・新西堀保育園・発達支援施設建築工事（債務負担行為による複数年度工事） ・新西堀保育園・発達支援施設電気設備工事（ ） ・新西堀保育園・発達支援施設機械設備工事（ ） 2 保育園整備計画の中期計画の計画策定に向けた環境要因分析等を子ども・子育て支援審議会で協議するとともに、保護者アンケートを実施した。
3	インフラ施設適正管理	土木課	道路施設等を常日頃から良好な状態に保つために、劣化が進んでから修繕を行う「事後対応型」でなく、道路施設等を定期的に点検し、損傷が軽微なうちに修繕などの対策を講じる「予防保全型」の維持修繕に取り組むことで、歩行者や通行車両等の安全確保を図り、道路施設等の損傷に伴う事故を未然に防ぐ。	社会資本整備総合交付金や公共施設等適正管理推進事業債等を活用して、計画的舗装修繕として、舗装延長L=5,891m 舗装面積A=31,431㎡の舗装修繕を実施した。 また、橋梁においては、平成30年度までに実施した橋梁点検結果を踏まえて、岡谷市橋梁長寿命化修繕計画（第2期）を策定するとともに、待張川第一橋、中村沢第四橋、一ノ樋橋の橋梁修繕工事を実施した。
			道路賠償責任事故発生件数	数値目標：0件 達成状況：0件
4	公園の適切な維持管理	土木課	ライフサイクルコスト等を検討し、修繕・更新計画を策定し施設更新を行います。	現計画（H23～R2年度）における判定のもと、公園施設の利用状況、劣化や損傷状況等の確認を行った。次期公園施設長寿命化計画の策定を検討した。また、次期公園施設長寿命化計画に基づく整備計画についても策定を検討した。
5	「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン」の推進	教育総務課	老朽化し空き家となっている教員住宅の取壊し、用地処分、売却等の取り組みを行います。また、間下教員住宅の大規模修繕等、長寿命化に向けた検討、修繕計画を策定し推進します。	間下教員住宅以外の教員住宅、21棟（28戸）を解体。

重点改革項目 1 行政運営に関する改革
推進項目 2 事務事業の抜本的な見直しと業務効率化の推進

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	施策・事業の効率的推進	企画課	先10年間の投資的事業に要する財源の把握（根幹計画の策定）及び、予算編成や実施計画の策定にあわせた施策、事業の選択と集中により行政サービスの効率化を図ります。	令和2年度から令和4年度までの実施計画策定に合わせて、施策及び事業の選択と集中を進め、市民サービスのさらなる向上と安定した行政運営の推進を図った。 ・根幹計画の策定（投資的事業10ヵ年計画） 今後10年間で必要となる財源を把握するため、根幹計画を策定した。 ・予算編成及び実施計画の策定 投資的事業等について、限られた財源を効果的に配分することを念頭に置き、予算編成及び令和2年度から令和4年度までの実施計画を策定した。 ○経済的効果 廃止した事業 3件、縮小した事業 0件 事業見直しによる縮減額 1,838千円 （令和元年度当初予算 対 令和2年度当初予算）

岡谷市行政改革プログラム

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
2	事務事業の整理、統合	行政管理課	行政評価システムにより事業効果を検証し、整理合理化を進めるとともにコストの見直しを図り、効率的で効果的な事務事業を目指します。	・事務事業評価を活用し事務事業の整理統合を行い、次年度予算編成や職員定数管理等において参考とした。 令和元年度事務事業評価件数 292件(前年度比:△192件、新規:2件、完了:3件、統合:1件) ※前年対比:平成30年度が3年に1度の負担金補助金の評価年度だったことによる大幅な減
3	指定管理者制度の導入の推進	行政管理課	利用者へのサービス向上や、経費の節減が期待できる施設のほか、管理業務が主となっている公の施設などについて、指定管理者制度の導入を検討・実施します。	・指定管理者制度の導入検討 直営で行っている既存の公共施設について、事務事業評価表や、関係データ等をもとに予算等と並行して検討を進めた。
4	指定管理施設の適正な管理運営の確保	行政管理課	「岡谷市指定管理者制度に関するガイドライン」に基づき、施設所管課による実地検査及び公の施設指定管理者選定等審議会による第三者モニタリングの実施により、管理運営状況の点検を行います。	1 モニタリングの適正な実施 ・岡谷市指定管理者制度に関するガイドラインに基づき、月次等報告書の提出による確認や現地調査を行うなど、モニタリングを適正に実施し、改善点等がある場合は、早期の改善に向けた対応を指示した。 2 第三者モニタリングの実施 ・岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会により、第三者モニタリングを実施するとともに、報告書に基づき指定管理者への改善指示や新年度予算編成への対応を図った。(おかや総合福祉センター、勤労青少年ホーム・勤労会館、岡谷駅前広場等・岡谷駅前自転車駐車場) ○経済的效果 指定管理委託料決算額(15施設19箇所) 平成30年度決算額:619,378,181円、令和元年度決算額:641,490,343円、対前年比:+22,112,162円
5	外部委託等による業務効率化の推進	行政管理課	先進地の情報収集のほか、庁内各課との検討及び業務の洗い出しを行い、民間委託の可能性を検討した上で漸次導入します。	会議録作成にかかる業務の効率化について検証、検討を行い、次年度に「会議録作成支援システム」の導入を図るべく取り組んだ。
6	ICTによる業務効率化の推進	秘書広報課 行政管理課	先進地の情報収集や庁内各課との検討を行い、ICT活用の検討及びその結果に基づき、漸次導入します。	会議録作成にかかる業務負担を見直すため、会議録作成支援システムの導入について検証、検討を行い、次年度の本格導入へ向けて予算化に取り組んだ。
7	公民連携手法の活用	行政管理課	各種事業における、公民連携手法(PPP/PFI)の活用可能性について検討、導入効果の検証を行います。	総務省から発出された、公共施設等総合管理計画の策定の指針に基づき、公共施設等総合管理計画を策定している。国指針では、PPP/PFIの導入活用が明記されていることから、本計画に織り込んだ計画としている。 今後、施設整備等の際、導入検討できるよう、国や他の自治体等の動向に注視するとともに研修等に出席し、情報収集に努めた。
8	岡谷駅前出張所業務の見直し	市民環境課	岡谷駅前出張所の効率的な業務遂行について見直し・検討を行います。	岡谷駅前出張所の利用状況について、時間別(午前・午後・夜間)と、曜日別の利用件数について日々の積み上げを行い、利用状況の傾向把握、分析を実施した。 また、マイナンバーカードの普及状況や各種証明書のコンビニ交付の件数についても、調査を実施した。
9	福祉タクシー運行事業の見直し	社会福祉課	現行制度のより利用しやすい、また効率的な運行に向けて、配車台数等の見直しをしながら、中期的な見直しとして補助方式への変更やデマンド型交通の導入などゼロベースでの検討を行います。	・利用実態調査や運行実績の評価・分析を行うとともに、運行業者と情報交換を行いながら、次年度の配車台数を見直すなど、利便性の向上に努めた。 ・タクシー運転手の高齢化や人手不足などの課題から、安定的に業務を遂行するため、運行業務を2社体制で行った。 ・配車業務に係る経費を検証し、単価値上げの見直しを行った。 ・現制度の抜本的な見直しに資するため、地域福祉計画等の更新に向けた市民アンケートの設問に福祉タクシーに関する設問を設け、市民意識の把握に努めた。また、他自治体における類似事業についての情報収集を行った。 ○経済的效果 ・R元年度実績:公費負担80.4%(対前年度比1.3ポイントの減)、受益者負担19.6% (※負担割合:回数券購入額÷運行等委託料)
10	イベント、各種講座など事業のあり方見直し	スポーツ振興課	効率的かつ効果的なイベント、各種講座などを開催するため、事務事業の効果を検証し、あり方を見直します。	(スポーツ振興課) スポーツ大会及び教室については、大会や教室を開催する競技団体が加盟しており、専門的な知識を有することから、(公財)岡谷市スポーツ協会(R2年度名称変更)に引き続き委託した。 スポーツ教室や体験型イベントにおいてアンケート調査を実施し、受講者及び市民のニーズの把握に努めた。 (ファミリースポーツプログラムの競技種目変更H30:親子でソフトバレー体験→R元:親子で卓球体験) スケートのまちづくりを推進するため、各種スケート教室等を(株)やまびこスケートの森へ引き続き委託した。 (目標:イベント参加者数4,059人) (達成状況:3,316人)

重点改革項目 2 歳入・歳出に関する改革
推進項目 1 歳入確保の取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進	企画課	本市の特色あるまちづくりに関心を寄せていただくため、返礼品の拡充に努めるとともに、新たなふるさと納税専門サイトの活用や効果的なPRを行います。 また、クラウドファンディングについては、これまでの取組における課題の解決に向けて検討を進めるとともに、寄附者の方の共感を得られる事業があればクラウドファンディングを実施します。	・新規返礼品の拡充 ・岡谷の魅力発信パンフレットの作成 ・ポータルサイト等を活用した寄附金の募集 ・イベントにおける岡谷市ふるさと納税のPR
			ふるさと納税による寄附金額	数値目標：100,000千円 達成状況：155,220千円
2	市税等収納率の維持・向上	税務課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。	・納税相談 ・滞納処分（債権差押による換価、公売の実施及び不動産差押による債務保全） ・滞納整理強化月間（5月・12月） ・納税困難者への担税能力の把握に努め、税法に基づいた徴収猶予等の対応 ・課税担当との連携による、滞納初期段階での一斉電話催告 ・国税局OB職員を徴収指導員として採用し、滞納処分強化のための研修や指導 ・市報、新聞広告、ホームページ、租税教室による納税啓発
			市税の現年収納率	数値目標：99.10% 達成状況：99.17%
		子ども課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。	①滞納者への直接の催告と徴収 ・児童の登降園時に園長が保護者と面談しながら、滞納分の催告と徴収を行った。 ・滞納者の家庭を訪問し、滞納分の催告と徴収を行った。 ②窓口による随時の納入相談 ・納入が困難な保護者と面談し、分納の相談や誓約書の提出をさせた。 ③累積の催告通知を定期的に実施した。 ④税務課等、他の公金収納部署と連携を図り、滞納者の情報整理、交換を行った。 ⑤児童手当からの徴収制度（平成24年2月支給分より適用）を活用し、申し出制ではあるが、直接徴収を行った。
			保育料の現年収納率	数値目標：99.65% 達成状況：99.64%
		都市計画課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。	市営住宅管理受託者（長野県住宅供給公社）に公金収納事務委託を実施し、収納率向上に取り組んだ。 ・早期対応による新たな滞納発生防止 ・滞納初期段階において、誓約書の提出及び履行がない者は保証人に対し納付指導した。 ・長期滞納者の生活状況を調査して、納付相談を実施し誓約書の提出を指導した。
			住宅使用料の現年収納率	数値目標：98.58% 達成状況：97.95%
		教育総務課	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。	電話や訪問による定期的な催告のほか、滞納整理集中期間の設定や支払いが複数件となった場合の児童手当からの引き落としの勧奨など、現年での収納に努める。
			学童クラブの現年収納率	数値目標：99.81% 達成状況：99.77%
3	使用料・手数料等の見直し	財政課	行政サービスに対する公益性・公平性の確保と、新たな発想による広告料収入など、歳入の確保に努めます。	令和2年度予算編成に併せて、受益と負担の適正化や公平性等の確保に向けて、行政サービスコストと料金設定のバランス等を検証したほか、新たな広告掲載の導入を検討するなど、歳入確保に向けた取組みについても実施した。

岡谷市行財政改革プログラム

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
4	普通財産の売却等の推進	財政課	普通財産（遊休資産）の売却や処分が困難な土地については貸付等を行い、歳入の確保及び維持管理経費の削減に努めます。 [数値目標] ○対前年度比収入額の増 2019：3.00%、2020：3.00%、2021：3.00%、2022：3.00%、2023：3.00%	○土地売却の実施 17件 土地下面積 444.05㎡ R元収入額 28,049,329円（売払：8,072,022円、貸付：19,977,307円）
			対前年度比収入額の増	数値目標：前年度比3%増(149,767,289円) 達成状況：▲81.27%
5	市施設等への広告事業の推進	総務課 財政課 社会福祉課 健康推進課 生涯学習課 スポーツ振興課	市施設等への有料広告の掲示については、さらに拡大し実施します。	広告料収入：1,251千円 総務課：庁舎玄関マット広告1社 36千円 総務課：市内及び庁舎内広告入り案内板広告1社 240千円 総務課：(新規)広告付ごみ箱広告料1社2ヶ月 1千円 財政課：公用車広告掲載21台 504千円 財政課：広報おかや広告掲載2回 60千円 健康推進課：ロマネット広告看板1件 50千円 健康推進課：ロマネットロッカー裏広告50件 60千円 生涯学習課：雑誌スポンサー13事業者（17誌分） 204千円 スポーツ振興課：スポーツ施設玄関マット1社 72千円 スポーツ振興課：スポーツ施設内壁2社 24千円
6	広報物等への広告事業の推進	秘書広報課 税務課 危機管理室 市民環境課 介護福祉課 子ども課 健康推進課 商業観光課 工業振興課 会計課 生涯学習課	広報おかや、封筒等の印刷物、ホームページ等への有料広告を掲載し、歳入確保に努めます。	広告料収入：2,534千円 秘書広報課：ホームページ等広告掲載12社 354千円 税務課：市税等納税通知書送付用封筒4社 140千円 危機管理室：防災ガイド広告掲載13団体 170千円 市民環境課：課受付表示モニター1社 120千円 市民環境課：家庭ごみ収集カレンダー6社 300千円 市民環境課：指定ごみ袋紙帯1社 150千円 介護福祉課：介護保険なんでも読本18事業所 400千円 子ども課：子育て施設等広告印刷物備置9団体 55千円 健康推進課：検診日程表広告4件 120千円 健康推進課：健診封筒広告1件 30千円 商業観光課：シルキーバス3社 288千円 工業振興課：テクノプラザホームページ4社 185千円 会計課：市内特別封筒4社 140千円 生涯学習課：生涯学習活動センター市内特別封筒2社 10千円 美術考古館：駐車場広告1社 72千円
7	工業系未利用地の活用	工業振興課	企業訪問、関係機関との連携により、未利用地の把握に努め、商工業振興条例補助金等の助成金により、未利用地の適正利用を推進します。	・企業訪問による情報収集 ・金融機関、関係機関との定期的な情報交換 ・現地調査 ・未利用地（工業用地）利用に伴う支援（補助金交付等） 岡谷市商工業振興条例補助金、企業立地支援補助、創業のまち岡谷実現事業補助金による支援
			未利用地（工業用地）の活用による面積	数値目標：5,000㎡ 達成状況：3,612㎡（工場増設等に係る補助金助成）
8	地域経済活性化に向けての産業振興施策の推進	工業振興課	・新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業 一般枠各年度8件 ・次世代産業参入環境整備支援事業 各年度2件 ・IoT導入支援事業 各年度3件	公募に当たっては、新聞、市報、ホームページ等で周知し、相談等があった場合には直接企業訪問を行い、申請に向けアドバイスを行うとともに、認定審査以降も継続的な訪問により、事業完了までフォローアップを行った。結果的に、9件の申請があり最終的に8社が事業完了となった。（事業継続断念により1社辞退）（内容） ・新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業 一般枠8件 10,997千円（対H30決算額 8件 8,894千円） ・IoT導入支援事業：2件1,000千円（対H30決算額 2件1,000千円） ・次世代産業参入環境整備支援事業：申請企業なし（対H30決算額 2件 711千円）
			各種支援事業補助金	数値目標：13件 達成状況：10件
9	シルキーバスの利用促進	商業観光課	・利用促進活動 ・料金改定に向けた協議	・利用促進活動として、岡谷駅前にて電車利用者約500人に対し、ポケット時刻表付のティッシュ配りを行った。 ・人件費や車輛維持費が増加傾向であるため、2市1町で運営するコミュニティバスのR1.4の料金改定に向け検討したが、諏訪市・下諏訪町との協議が整わなかった。 （目標：1便平均の乗車人数 8.6人） （達成状況：1便平均の乗車人数 8.1人）
			シルキーバスの収支割合	数値目標：26.37% 達成状況：24.80%

重点改革項目 2 歳入・歳出に関する改革
推進項目 2 歳出削減の取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	情報システムの近隣市町村との共同化の検討及び推進	秘書広報課	情報システムの近隣市町村との共同構築や共同導入を推進し、経費の削減を図ります。 各種情報システムのクラウド化を推進し、業務の継続性を高めるとともに経費の削減を図ります。	・諏訪地域行政情報化推進委員会、システム管理担当者会等において、諏訪広域6市町村での共同構築・共同調達の可能性について検討を行った。 ・第4次L GWAN 冗長化事業について、諏訪広域6市町村で冗長化構成を図り、令和元年9月から継続的且つ安定的なサービス基盤提供を構築した。 ・基幹システム（住民行政システム）について、令和2年4月の更改に向けて、基本計画に基づき、仕様及び詳細設計を行い、更改作業を実施した。
2	市債借入におけるキャップ制	財政課	必要な投資的事業の計画的な実施により、元金償還額を上限に借入額を抑制します。	社会保障関係経費の増加が続く中、人口の減少により歳入の確保が難しくなるとともに、多くの公共施設が更新時期を迎えるなど、今後の財政運営が厳しさを増していくことから、今後の財政状況を十分に配慮する中で、借入にあたっては事業内容の適正化と実施時期の検証を進めるなど、将来への過度な負担となることのないよう、必要最小限の借入とするとともにキャップ制の徹底を図った。 元金償還額 2,185,511千円 に対し、借入額 1,879,100千円 となったため、令和元年度元金償還額の範囲内での借入となったことから、キャップ制は達成した。 しかしながら、小中学校のエアコン設置事業など繰越事業の借入があったため、約3億円は減少したものの数値目標は達成できていない。
			市債残高	数値目標：22,359百万円 ※訂正後 達成状況：22,597百万円
3	補助金・負担金の見直し	財政課	3年期限付きサンセット方式の徹底などにより補助金等による効果を検証するほか、関係団体等の活動状況等を確認するなど、より良い助成制度への見直しを進めます。	令和2年度予算編成にあたり、補助金等の適正化や有効性等を検証するとともに、助成団体の活動内容や財務状況等を確認するなど、補助金等の効率的・効果的な運用と抑制に努めた。
4	公用車両の効率的な運用	財政課	片道2 [※] 未満の市内出張は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を原則とし、また、可能な限り目的に沿った配車を行い、公用車両の効率的な運用に努めます。	片道2 [※] 未満の市内出張は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を原則とし、活用については市内通知等を行うなど職員の意識改革を図った。また、可能な限り目的に沿った配車を行うなど、公用車両の効率的な運用に努めた。 バイク ○総走行距離3,546キロ ○1回の平均利用距離8.3キロ/回 自転車 ○総走行距離3,796キロ ○削減CO2 約600t ○1回の平均利用距離2.4キロ/回 (目標：自転車・バイクの利用回数 2,116回) (達成状況：自転車・バイクの利用回数 2,055回)
			対前年度比自転車・バイクの利用回数の増	数値目標：対前年度比3%増 達成状況：対前年度比▲5%減
5	農業用用水ポンプの維持管理費の見直し	農林水産課	農業用用水ポンプ稼働時間の短縮または停止について権利者と協議をし、稼働時間を減らすなど、維持管理費の見直しを行います。	○142号BPポンプ ・R元年度更新の揚水ポンプ1基を節電仕様にした。 ○経済効果(電気料実績) R01:3,775千円 H30:3,752千円 増減:23千円(消費税率引上げ、燃料調整単価の上昇による。)
			農業用用水ポンプの電力量	数値目標：267,000kw 達成状況：262,878kw
6	「公共工事コスト削減行動計画」の推進	都市計画課	「公共工事コスト削減対策に関する岡谷市行動計画」に基づき、公共工事のコスト削減に努めます。	新西堀保育園・発達支援施設建設工事において、施設利用形態に合致した機器選定を行い、トータルコストの低減に配慮した設計とした。
		土木課	グレーチングの設置箇所の削減や、帯コンクリートの施工を省いたり、最新技術の導入により設計コスト削減を図ります。	・帯コンクリートの施工を省き、約1750m×5,000円＝約875万円の工事費削減に努めた。 ・側溝ではなく暗渠排水管の施工により、約90m×25,000円＝約560万円の工事費削減に努めた。
			公共工事のコスト削減	数値目標：600万円 達成状況：1,435万円

重点改革項目 3 人材育成・活用に関する改革
推進項目 1 人材育成と職員の意識改革

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	「職員人材育成基本方針」の推進	総務課	平成30年度に改訂した岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、多様化する市民ニーズに適應するため、職員一人ひとりが目的意識を持って職務を遂行し、組織の中で能力を最大限発揮できる人材育成を推進します。	岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価制度を利用しての人材育成や個人、職場、組織の人材育成支援体制の強化、人を育てる職場環境整備などに向け、階層別研修を実施し、人材育成の推進を図った。
2	地方分権時代に即した人材の確保	総務課	職員募集やその周知の方法、採用試験の内容について検討をします。	行政ニーズの多様化の進展を踏まえ、協調性を有し豊かな感性と柔軟な発想に富んだ人材を確保するため、エントリーシートによる人物像の把握とその後の面接に重点を置くなど、人間性重視の試験を実施した。 このほか、業務や職員配置のほか年齢構成の状況等を考慮し、専門職や一般行政職のうち資格が必要な職においては即戦力となる社会人を採用するとともに、任期付職員の募集を行うなど柔軟に対応した。
3	人事評価制度の活用	総務課	人事評価制度は、職員自らが能力を向上させながら意欲を持って業務に取り組むための意識改革や、効果的に人材育成を推進することを大きな目標としていることから、この制度を更に活用し職員のやる気と働きがいを引き出し、より質の高い行政サービスを提供します。	岡谷市職員人材育成基本方針と人事評価の連動させ、人事評価の評価項目の見直しや各種マニュアルの修正のほか、人事評価制度に関する研修を行った。
4	職員研修の充実	総務課	多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、課題の発見力や課題解決力、ICT（情報通信技術）活用能力などを含めた職務能力の向上のほか、スピード感とコスト意識をもった人材を育成するための新たな研修体系を構築します。	研修計画を策定し、階層別研修及び専門研修など概ね計画的に研修を実施し、人材育成の推進を図った。 また、ICT（情報通信技術）活用能力の向上に向けた研修については、実施方法等を引き続き、検討していきたい。
5	職員提案制度の充実	総務課	職員の自由な発想や斬新なアイデアを広く求め、優秀な提案を政策立案に反映する仕組みづくりを検討し、事務事業の見直しの推進を図ります。	各課1個以上の提案を促進し、各課ですべての職員が提案できるような仕組みづくりを推進し、採用提案の実施に向けての支援を行った。 (内容) 会議室照明のLED化等
			採用提案に対しての実施率	数値目標：80.0% 達成状況：83.3%
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務課	時間外勤務の縮減や休暇取得の推進など職員の勤務環境等の整備を行います。	特定事業主行動計画の取組みを推進し、休暇の積極的な取得や男性の育児参加など、バランスの取れた家庭生活と職業生活の両立を図るとともに、所属長を中心に計画的な業務遂行に努める中で、毎週水曜日のノー残業デーや早目の退行を促進するライトダウンデーの徹底するなど、職員の時間外勤務の縮減に努めた。
			平均年次休暇取得日数	数値目標：7.00日 達成状況：6.00日
7	審議会等における女性委員の登用	企画課	「岡谷市審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき、審議会等委員への女性登用を進める。あて職委員の見直しや公募委員枠の設定・拡大等を図りながら、女性委員の登用を推進し、女性委員比率40%の達成に努めます。	・庁内で組織している男女共同参画推進協議会において、「岡谷市審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき、審議会委員等への女性の登用を推進するよう依頼した。 ・「おかや市民のつどい」を開催、誰もが自分らしく生きる地域づくりをテーマに、男女共同参画意識の啓発に努めた。
			審議会等における女性委員の比率	数値目標：40.00% 達成状況：32.41%

重点改革項目 3 人材育成・活用に関する改革
推進項目 2 簡素で効率的な組織の構築

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	組織機構の適正化	行政管理課	各課で抱える業務課題についてヒアリングなどにより把握をし、組織の集約化を検討、市民サービスの向上につながる組織を構築します。	1 組織見直し 第5次岡谷市総合計画の推進に向け、2年目として喫緊の政策課題に的確に対応するための組織の見直しを図った。 内容：市民環境課を市民生活課、環境課へ分課。必要な例規の改正。 2 ヒアリング実施 各課等における課題把握、効果的で効率的な組織構築に向け、全課等を対象にヒアリングを実施した。

岡谷市行財政改革プログラム

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
2	「定員適正化計画」の推進	行政管理課 総務課	事務事業の統廃合や、公共施設の効率的な管理運営方法の検討のほか、業務の進め方や分担の見直しにより、職員の適正配置を行います。	第7次定員適正化計画の推進を踏まえ、組織・定数ヒアリング等を通じて、各課等の事務量や課題等を把握し、次年度に必要な人員を適正に配置することとした。 令和2年度配置状況 ・一般会計、特別会計等 令和2年度予算定数において、+4人 (R01-R02比較 408人→412人) (内訳) 業務減△1人、業務増+4人、組織等改正+1人、業務の見直し+1人、組織等改正△1人 ・公営企業会計 令和2年度予算定数において、増減なし (R01:25人→R02:25人) ※第7次 (R01年度～R05年度) 一般会計等定員適正化進捗率100.0% (計画増減最大408人に対し、4名増)
			第7次定員適正化計画に基づく職員数 (一般会計等)	数値目標: 408人 達成状況: 412人
3	会計年度任用職員 (嘱託職員・臨時職員) の活用と適正配置	行政管理課 総務課	制度改正を踏まえ、各課の業務量等についてヒアリングを通じて把握し、適正な人員配置を行います。	(行政管理課) ヒアリング実施により、適正な配置を行う。 令和2年度会計年度任用職員配置状況 1 一般会計、特別会計等 (前年当初予算比) ・嘱託職員相当 127人 (01-02対比: +9人) (内訳) 新規業務+1人、業務増+4人、その他(制度移行による)+4人 ・臨時職員相当 411人 (01-02対比: +3人) (内訳) 新規業務+2人、業務増+13人、業務終了・縮小△9人、その他(制度移行による)△3人 ・日々雇用相当 184人 (01-02対比: △2人) (内訳) 業務増+4人、業務終了・縮小△18人、業務見直し(減)△1人、その他(制度移行等による)+12人、その他+1人 2 公営企業会計 (水道事業、下水道事業会計) ・嘱託職員相当 3人 (01-02対比: ±0人) ・臨時職員相当 2人 (01-02対比: ±0人) ・日々雇用相当 0人 (01-02対比: ±0人) (総務課) 非常勤職員の効果的な活用については、行財政改革における正規職員の削減を進める中で、専門的知識が必要な業務への嘱託職員の配置のほか、臨時的・補助的業務への対応として臨時職員を採用するなど、正規職員とのバランスを図りながら適正な配置に努めた。 このほか、法改正による会計年度任用職員制度への円滑な移行に向けて、全ての職員を対象とした説明会等を開催するとともに、人事評価等を活用した任用の更新や給与への反映を行うなど適正な処遇改善に努めた。

公営企業会計の取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
1	水道事業の健全経営の維持	水道課	水道事業基本計画及び経営戦略に基づき、水道施設の更新、再構築、耐震化に取り組むとともに、施設の適正な維持管理と維持管理経費の削減に努めます。水道料金については、適正な原価計算により3年ごとの見直しを実施します。	水道水が水道法の水質基準に適合し、安全で良質な水を安定して供給できるよう、定期的な検査を行い水質を管理しました。また、水道施設においても毎月の点検を行い、補修が必要な箇所を見定め、早期に修繕を施し持続性のある管理を行いました。 岡谷市水道事業基本計画(平成26年度策定)に基づいて策定した実施計画(平成27年度策定)に基づき、「持続」、「安全」、「強靱」な施設整備に取り組みました。 また、水道事業会計の健全な経営が維持できるように、水道料金については3年毎の見直しを行いました。令和2年度から4年度までの3年間の水道料金についての見通しは、水道事業経営戦略や水道事業基本計画との整合を図り、平成30年度決算、該当期間の財政計画、他市町村の状況、経済社会情勢などをもとに検討を行ったところ、収支バランスが維持できる見通しであることから、この間に突発的な事象が発生しない限り、現行料金を据え置くこととしました。 今井上向配水池造成工事 184,404千円、間下減圧槽関連管路工事 44,715千円、配水幹線新設工事 109,747千円、送水幹線新設工事 101,619千円、管路耐震化 L=3,934m

岡谷市行財政改革プログラム

No	実施項目	所管課等	実施概要	令和元年度の主な取組内容
2	下水道事業の健全経営の維持	水道課	各種計画及び経営戦略に基づき、未整備地区の解消、施設の長寿命化、耐震化、雨水渠整備等に取り組むとともに、維持管理経費の削減に努めます。下水道使用料については、適正な原価計算により3年ごとの見直しを実施します。	【未整備地区の解消】 ・高尾T住宅団地、岡谷797号線、湊廃川敷地の未整備地区の整備を実施した。 ・未整備地区を3.68ha解消し、整備率を88.76%にした。 【ストックマネジメント事業（長寿命化）】 ・岡谷市下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、下水道施設全体を一体的に捉え計画的な点検・調査、改築更新を実施することでLCCの縮減を図った。 ・下水道管路調査 L=17km、下水道管路更生工 L=700m、鉄蓋交換 N=35枚を実施 【総合地震対策】 ・岡谷市総合地震対策計画に基づき、避難所（長地小）、災害時要援護者避難施設（第2グレイスフル、ツクイ・サンシャイン岡谷、洗心荘）、緊急輸送路（川岸）から流下する下水道管路の耐震化を図った。 ・管更生 L=889m、管口可とう化 N=57箇所、長期計画策定 1式を実施 【雨水渠整備】 ・塚間川流域浸水被害対策プランに基づき、山下幹線の雨水渠整備（設計委託業務）を実施した。 【使用料の見直し】 3年毎の見直しによりR1～R3は、現行額を据え置いている。（H30据置決定） ・山下幹線設計委託業務 1式を実施
3	上下水道料金収納率の維持・向上	水道課	公平な負担の確保と健全経営維持の観点から、納付環境等の整備による収納率の維持・向上、収入確保及び、効果的な滞納整理の検討を行います。	・スマホ決済導入による支払い方法を拡充し、利便性と収納率向上を図った。 ・コンビニ支払期限の延長（支払期限を延長により利便性及び収納率の向上を図った） ・催告方法の見直しにより経費の削減を図るとともに、「最終催告書」を送付することにより、納付につなげることができた。 ・支払誓約者の約束不履行に対して給水停止を執行し、折衝機会を設け聞き取りにより生活実態等把握に努め、計画的な納付を促すとともに、確実な納付につなげた。 ・8、12月に、うっかり未納者（1件未納者）に対して、水道課職員全員で電話催告、訪問による支払催告を実施し、早期納付を促した。 ・支払困難者に対し納付相談（分割納付等）の機会を設け、個々の事情等を聴き取る中で、生活実態等勘案し、実情にあった計画的な納付を促した。誓約が履行されているか等経過をみる中で、状況に応じ電話連絡等行った。
			水道料金、下水道使用料の現年収納率	数値目標：99.45% 達成状況：水道料金99.59%、下水道使用料99.58%
4	「岡谷市病院改革プラン」の推進	庶務課（岡谷市民病院）	長野県地域医療構想を踏まえ、岡谷市病院改革プランを推進し、質の高い医療の提供に向けた診療体制の充実に取り組めます。	1. 人材確保と人材育成 ○「糖尿病・内分泌代謝内科」「皮膚科」に常勤医師を確保し、初期研修医1名を受入れ ○研修センターを設置し、各種研修に取り組んだ 2. 質の高い医療サービスの提供 ○リハビリテーション科技師を新規採用し、入院・外来・訪問などのリハビリテーションを幅広く実施した ○24時間体制の救急医療に取り組み、年間1,413件の救急搬送を受け入れた ○急性期病床において、急性期一般入院料1の施設基準の届出を行い、急性期病床の年間稼働率は90.0%となった ○ゴールデンウィーク10連休中の5/2に臨時開院し、患者サービスの維持を図った 3. 健全経営の維持 ○岡谷市病院改革プランの推進に努め、収益の確保と費用の削減に取り組んだが、暖冬による感染症などの患者数の減や新型コロナウイルス感染症の影響により入院・外来収益が減収となったことから、経常収支の黒字は達成できなかった。
			経常収支比率	数値目標：100.7% 達成状況：99.1%